

議案第 3 号

令和 8 年度

佐賀西部広域水道企業団
水道事業会計予算

目 次

令和8年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算

第1章 水道用水供給事業	1
第2章 水道事業	3

令和8年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書

第1章 水道用水供給事業	5
令和8年度水道用水供給事業会計予算実施計画（税込）	6
令和8年度水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	12
令和7年度水道用水供給事業予定損益計算書（税抜）	13
令和7年度水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）	14
令和8年度水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）	16
注記表	18
第2章 水道事業	19
令和8年度水道事業会計予算実施計画（税込）	20
令和8年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
給与費明細書	23
債務負担行為に関する調書	26
令和7年度水道事業予定損益計算書（税抜）	27
令和7年度水道事業予定貸借対照表（税抜）	28
令和8年度水道事業予定貸借対照表（税抜）	30
注記表	32

令和8年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算

第1章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 令和8年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| (1) 受 水 団 体 | 佐賀市、小城市、佐賀西部広域水道企業団 |
| (2) 年 間 総 供 給 水 量 | 13,073 千m ³ |
| (3) 一 日 平 均 供 給 水 量 | 35,816 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道用水供給事業収益	1,806,877 千円
第1項 営 業 収 益	1,510,008 千円
第2項 営 業 外 収 益	296,869 千円
支 出	
第1款 水道用水供給事業費用	1,780,800 千円
第1項 営 業 費 用	1,693,937 千円
第2項 営 業 外 費 用	86,863 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額608,132千円は、過年度分損益勘定留保資金608,132千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	194,300 千円
第1項 企 業 債	44,300 千円
第2項 工 事 負 担 金	150,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	802,432 千円
第1項 建 設 改 良 費	371,679 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	430,753 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	44,300 千円	証書借入	年6.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 213,940 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,611千円と定める。

第2章 水道事業

(総 則)

第1条 令和8年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	61,087 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	16,160 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	44,274 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	4,338,841 千円
第1項 営 業 収 益	3,962,574 千円
第2項 営 業 外 収 益	376,267 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4,268,718 千円
第1項 営 業 費 用	4,058,092 千円
第2項 営 業 外 費 用	209,126 千円
第3項 特 別 損 失	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額986,029千円は、過年度分損益勘定留保資金512,574千円及び当年度分損益勘定留保資金473,455千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	365,455 千円
第1項 企 業 債	282,000 千円
第2項 負 担 金	58,038 千円
第3項 工 事 負 担 金	25,417 千円

支 出		
第1款	資本的支出	1,351,484 千円
第1項	建設改良費	871,499 千円
第2項	企業債償還金	479,985 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	282,000 千円	証書借入	年6.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 468,887 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,939千円と定める。

令和8年2月26日提出

佐賀西部広域水道企業団
企業長 稲富正人

令和 8 年度佐賀西部広域水道企業団 水道事業会計予算に関する説明書

第 1 章 水道用水供給事業

令和8年度水道用水供給事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業収益			1,806,877	
	1 営業収益		1,510,008	
		1 給水収益	1,506,135	内消費税 136,921
		2 その他営業収益	3,873	内消費税 352
	2 営業外収益		296,869	
		1 受取利息	14,276	
		2 他会計負担金	2,423	
		3 長期前受金戻入	279,608	
		4 雑収益	562	内消費税 29

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業費用			1,780,800	
	1 営業費用		1,693,937	
		1 原水及び浄水費	682,093	内消費税 58,644
		2 送水費	49,372	内消費税 2,555
		3 総係費	187,080	内消費税 2,236
		4 議会費	495	内消費税 1
		5 監査費	113	内消費税 1
		6 減価償却費	767,923	
		7 資産減耗費	6,861	
	2 営業外費用		86,863	
		1 支払利息	26,027	
		2 消費税及び地方消費税	60,259	
		3 雑支出	577	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			194,300	
	1 企業債		44,300	
		1 企業債	44,300	
	2 工事負担金		150,000	
		1 工事負担金	150,000	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			802,432	
	1 建設改良費		371,679	
		1 水道用水供給事業費用	320,435	内消費税 24,176
		2 固定資産購入費	51,244	内消費税 4,659
	2 企業債償還金		430,753	
		1 企業債償還金	430,753	

令和8年度水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,184
減価償却費	767,923
固定資産除却費	6,861
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,017
長期前受金戻入額	△ 279,608
受取利息	△ 14,276
支払利息	26,027
未収金の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	9,279
未払金の増減額 (△は減少)	36,745
小計	563,118
利息の受取額	14,276
利息の支払額	△ 26,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	551,367

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 342,844
工事負担金による収入	136,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,209

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	44,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 430,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,453

資金増加額 (又は減少額)	△ 41,295
資金期首残高	3,074,177
資金期末残高	3,032,882

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(6) 12	610	60,952	39,531	101,093	58,350	159,443
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	6	0	28,286	13,437	41,723	12,774	54,497
	合 計	11	(6) 18	610	89,238	52,968	142,816	71,124	213,940
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(5) 18	609	81,932	48,228	130,769	36,096	166,865
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	1	0	4,786	2,001	6,787	2,031	8,818
	合 計	11	(5) 19	609	86,718	50,229	137,556	38,127	175,683
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) △ 6	1	△ 20,980	△ 8,697	△ 29,676	22,254	△ 7,422
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	5	0	23,500	11,436	34,936	10,743	45,679
	合 計	0	(1) △ 1	1	2,520	2,739	5,260	32,997	38,257

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	2,532	35,060	2,141	1,992	9,500	1,594	95	54
	前 年 度	2,232	34,236	1,995	1,452	9,227	956	95	36
	比 較	300	824	146	540	273	638	0	18

※法定福利費等には、退職給付費を含む

※()内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																		
給料	2,520	給与改定に伴う増減分	3,131		一般職員 24名																		
		昇給に伴う増加分	159		一般職員 15名																		
		その他の増減分	△ 770	職員の異動等																			
手当	2,739	制度改正に伴う増減分	511		期末手当 0.025月増 勤勉手当 0.025月増																		
		その他の増減分	2,228	職員の異動等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">増減内訳</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>通勤</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	増減内訳		区分	増減額	扶養	300	期末勤勉	313	通勤	146	住居	540	時間外勤務	273	管理職	638	休日勤務	0
増減内訳																							
区分	増減額																						
扶養	300																						
期末勤勉	313																						
通勤	146																						
住居	540																						
時間外勤務	273																						
管理職	638																						
休日勤務	0																						
管理職員特別勤務	18																						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与…(短時間勤務職員を除く)

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,566
	平均給与月額(円)	380,854
	平均年齢(歳)	42.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,573
	平均給与月額(円)	359,192
	平均年齢(歳)	39.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	202,300	202,300
大 学 卒	227,900	227,900

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	3	16.7	4	21.0	主事又は技師
2級	2	11.1	(1) 4	(100.0) 21.0	高度主事又は技師
3級	8	44.4	7	36.9	係長又は主査
4級	2	11.1	1	5.3	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	1	5.6	3	15.8	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	2	11.1	0	0.0	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	18	100.0	(1) 19	(100.0) 100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有
	2.300	2.350	4.650	
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.300	2.300	4.600	
構成団体の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有
	2.300	2.350	4.650	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
佐賀導水施設管理負担金 (H22. 2. 26第2号議決)	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	平成22年度から令和7年度まで	1,239,765	令和8年度から水利使用許可の存続する期間	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	-	-	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分

令和7年度水道用水供給事業予定損益計算書（税抜）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	1,369,214,000		
(2) その他営業収益	3,445,000	1,372,659,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	584,809,000		
(2) 送水費	46,271,000		
(3) 総係費	191,195,000		
(4) 議会費	494,000		
(5) 監査費	112,000		
(6) 減価償却費	740,072,000		
(7) 資産減耗費	6,937,000	1,569,890,000	
営業損失			197,231,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	15,792,000		
(2) 他会計負担金	2,423,000		
(3) 長期前受金戻入	273,480,000		
(4) 雑収益	492,000	292,187,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	34,798,000		
(2) 雑支出	2,976,000	37,774,000	254,413,000
経常利益			57,182,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	7,602,000	7,602,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	7,602,000
当年度純利益			64,784,000
前年度繰越利益剰余金			278,686,000
当年度未処分利益剰余金			343,470,000

令和7年度水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,296,557,069			
減価償却累計額	△ 1,300,688,873	995,868,196		
ハ 構 築 物	22,670,035,889			
減価償却累計額	△ 11,417,111,888	11,252,924,001		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,621,842,994			
減価償却累計額	△ 8,811,718,570	1,810,124,424		
ホ 車 両 運 搬 具	14,590,909			
減価償却累計額	△ 13,132,331	1,458,578		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	244,446,412			
減価償却累計額	△ 168,224,215	76,222,197		
有形固定資産合計			15,482,139,189	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		4,863,579,298		
ロ 電 話 加 入 権		261,101		
ハ ソフトウェア		14,308,000		
無形固定資産合計			4,878,148,399	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		500,000,000		
投資合計			500,000,000	
固定資産合計				20,860,287,588
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		3,074,176,793		
(2) 未 収 金		376,534,000		
(3) 貯 蔵 品		5,094,510		
(4) 前 払 金		9,279,000		
流動資産合計			3,465,084,303	
資 産 合 計				24,325,371,891

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,024,176,571	
(2) 引当金	45,391,958	
固定負債合計		1,069,568,529
4 流動負債		
(1) 企業債	430,146,158	
(2) 未払金	97,560,000	
(3) 引当金	13,255,000	
(4) その他流動負債	1,536,898	
流動負債合計		542,498,056
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,489,875,702	
(2) 収益化累計額	△ 9,113,233,633	
繰延収益合計		7,376,642,069
負債合計		8,988,708,654

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	270,104,404	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	343,470,000	
利益剰余金合計		754,034,404
剰余金合計		1,130,220,005
資本合計		15,336,663,237
負債資本合計		24,325,371,891

令和8年度水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,293,677,069			
減価償却累計額	△ 1,339,552,873	954,124,196		
ハ 構 築 物	22,919,350,889			
減価償却累計額	△ 11,867,941,888	11,051,409,001		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,617,146,594			
減価償却累計額	△ 8,861,614,570	1,755,532,024		
ホ 車 両 運 搬 具	14,590,909			
減価償却累計額	△ 13,133,331	1,457,578		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	274,941,812			
減価償却累計額	△ 167,550,215	107,391,597		
有形固定資産合計			15,215,456,189	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		4,699,441,298		
ロ 電 話 加 入 権		261,101		
ハ ソフトウェア		13,189,000		
無形固定資産合計			4,712,891,399	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		500,000,000		
投 資 合 計			500,000,000	
固 定 資 産 合 計				20,428,347,588
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,032,881,793	
(2) 未 収 金			376,534,000	
(3) 貯 蔵 品			5,094,510	
(4) 前 払 金			0	
流 動 資 産 合 計				3,414,510,303
資 産 合 計				23,842,857,891

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	747,160,571	
(2) 引当金	45,391,958	
固定負債合計		792,552,529
4 流動負債		
(1) 企業債	320,709,158	
(2) 未払金	134,305,000	
(3) 引当金	12,238,000	
(4) その他流動負債	1,536,898	
流動負債合計		468,789,056
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,612,950,702	
(2) 収益化累計額	△ 9,379,281,633	
繰延収益合計		7,233,669,069
負債合計		8,495,010,654

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	270,104,404	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	354,654,000	
利益剰余金合計		765,218,404
剰余金合計		1,141,404,005
資本合計		15,347,847,237
負債資本合計		23,842,857,891

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	原価法
----------	-----

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,925,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,330,000円を取り崩している。

第2章 水道事業

令和8年度水道事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業収益			4,338,841	
	1 営業収益		3,962,574	
		1 給水収益	3,829,733	内消費税 348,158
		2 受託工事収益	39,315	内消費税 3,574
	3 その他営業収益	93,526	内消費税 7,780	
	2 営業外収益		376,267	
		1 受取利息	6,224	
		2 他会計負担金	8,792	
		3 長期前受金戻入	324,070	
		4 加 入 金	36,756	内消費税 3,341
		5 雑 収 益	425	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業費用			4,268,718	
	1 営業費用		4,058,092	
		1 原水及び浄水費	1,727,142	内消費税 142,968
		2 配水及び給水費	693,765	内消費税 53,695
		3 受託工事費	39,315	内消費税 3,574
		4 総 係 費	325,319	内消費税 4,321
		5 議 会 費	495	内消費税 1
		6 監 査 費	113	内消費税 1
		7 減価償却費	1,233,355	
	8 資産減耗費	38,588		
	2 営業外費用		209,126	
1 支払利息		108,704		
2 消費税及び地方消費税		99,811		
3 雑 支 出		611		
3 特別損失			1,500	
	1 過年度損益修正損	1,500	内消費税 136	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			365,455	
	1 企業債		282,000	
		1 企業債	282,000	
	2 負担金		58,038	
		1 他会計負担金	58,038	
	3 工事負担金		25,417	
1 工事負担金		25,417		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			1,351,484	
	1 建設改良費		871,499	
		1 水道事業費用	833,499	内消費税 57,548
		2 固定資産購入費	38,000	内消費税 3,455
	2 企業債償還金		479,985	
1 企業債償還金		479,985		

令和8年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,731
減価償却費	1,233,355
固定資産除却費	37,977
引当金の増減額 (△は減少)	32,412
長期前受金戻入額	△ 324,070
受取利息	△ 6,224
支払利息	108,704
未収金の増減額 (△は増加)	524,343
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 9,930
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,759
小計	1,594,539
利息の受取額	6,224
利息の支払額	△ 108,704
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,492,059

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 810,496
工事負担金による収入	25,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,079

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	282,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 479,985
他会計からの出資による収入	58,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,947

資金増加額 (又は減少額)	567,033
資金期首残高	1,678,923
資金期末残高	2,245,956

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(15) 22	610	114,135	73,273	188,018	81,274	269,292
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(5) 22	0	100,549	56,496	157,045	42,550	199,595
	合 計	10	(20) 44	610	214,684	129,769	345,063	123,824	468,887
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(14) 30	609	139,123	83,664	223,396	61,959	285,355
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(4) 12	0	52,595	29,737	82,332	22,857	105,189
	合 計	10	(18) 42	609	191,718	113,401	305,728	84,816	390,544
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) △ 8	1	△ 24,988	△ 10,391	△ 35,378	19,315	△ 16,063
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 10	0	47,954	26,759	74,713	19,693	94,406
	合 計	0	(2) 2	1	22,966	16,368	39,335	39,008	78,343

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	5,034	87,850	6,075	3,711	23,293	3,475	205	126
	前 年 度	4,482	75,571	5,575	3,459	20,825	3,158	205	126
	比 較	552	12,279	500	252	2,468	317	0	0

※法定福利費等には、退職給付費を含む

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																
給料	22,966	給与改定に伴う増減分	7,394		一般職員 64名																
		昇給に伴う増加分	385		一般職員 36名																
		その他の増減分	15,187	職員の異動等	職員4名増																
手当	16,368	制度改正に伴う増減分	1,194		期末手当 0.025月増 勤勉手当 0.025月増																
		その他の増減分	15,174	職員の異動等	増減内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>11,085</td> </tr> <tr> <td>通勤</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	増減額	扶養	552	期末勤勉	11,085	通勤	500	住居	252	時間外勤務	2,468	管理職	317	休日勤務	0
区分	増減額																				
扶養	552																				
期末勤勉	11,085																				
通勤	500																				
住居	252																				
時間外勤務	2,468																				
管理職	317																				
休日勤務	0																				
管理職員特別勤務	0																				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与…(短時間勤務職員を除く)

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,978
	平均給与月額(円)	390,566
	平均年齢(歳)	44.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,489
	平均給与月額(円)	379,440
	平均年齢(歳)	43.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	202,300	202,300
大 学 卒	227,900	227,900

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	4	10.8	6	15.4	主事又は技師
2級	4	10.8	5	12.8	高度主事又は技師
3級	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)	係長又は主査
	15	40.6	11	28.2	
4級	7	18.9	6	15.4	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	6	16.2	8	20.5	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	1	2.7	3	7.7	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)	
	37	100.0	39	100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有
	2.300	2.350	4.650	
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.300	2.300	4.600	
構成団体の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有
	2.300	2.350	4.650	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
厳木ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)	令和3年度から令和7年度まで	60,377	令和8年度から水利使用許可の存続する期間	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)	—	—	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)
本部ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	令和3年度から令和7年度まで	144,865	令和8年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分
矢筈ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	令和3年度から令和7年度まで	63,227	令和8年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分
狩立・日ノ峯ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	令和3年度から令和7年度まで	41,509	令和8年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分
運営基盤強化推進等事業 (R3. 2. 24第2号議決)	25,705,034	令和4年度から令和7年度まで	5,439,324	令和8年度から令和12年度まで	20,265,710	6,222,994	1,613,504	12,429,212
厳木多久共同浄水場施設工事負担金 (R5. 2. 16第4号議決)	147,891	令和6年度から令和7年度まで	121,751	令和8年度まで	26,140	—	—	26,140

令和7年度水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	3,182,845,000		
(2) 受託工事収益	25,409,000		
(3) その他営業収益	80,859,000	3,289,113,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,575,222,000		
(2) 配水及び給水費	695,770,000		
(3) 受託工事費	25,409,000		
(4) 総係費	324,187,000		
(5) 議会費	496,000		
(6) 監査費	112,000		
(7) 減価償却費	1,192,420,000		
(8) 資産減耗費	164,553,000	3,978,169,000	
営業損失			689,056,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	11,015,000		
(2) 他会計負担金	10,022,000		
(3) 長期前受金戻入	342,967,000		
(4) 加入金	31,804,000		
(5) 雑収益	310,000	396,118,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	70,028,000		
(2) 雑支出	4,010,000	74,038,000	322,080,000
經常損失			366,976,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	7,602,000	7,602,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364,000	1,364,000	6,238,000
当年度純損失			360,738,000
前年度繰越利益剰余金			755,487,364
その他未処分利益剰余金変動額			458,738,000
当年度未処分利益剰余金			853,487,364

令和7年度水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,010,307,917		
ロ 建 物	1,118,676,740			
減価償却累計額	△ 654,322,475	464,354,265		
ハ 構 築 物	55,201,645,645			
減価償却累計額	△ 25,817,148,309	29,384,497,336		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,766,734,951			
減価償却累計額	△ 6,030,583,812	2,736,151,139		
ホ 車 両 運 搬 具	43,471,400			
減価償却累計額	△ 39,805,895	3,665,505		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	114,603,031			
減価償却累計額	△ 95,419,348	19,183,683		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
有形固定資産合計			33,621,312,234	
(2) 無形固定資産				
イ ダ ム 使 用 権		2,727,095,226		
ロ 施 設 利 用 権		2,381,360		
ハ 電 話 加 入 権		1,648,181		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		80,847,600		
無形固定資産合計			2,811,972,367	
(3) 投 資				
イ 投 資 有 価 証 券		199,976,246		
ロ 長 期 貸 付 金		864		
投 資 合 計			199,977,110	
固定資産合計				36,633,261,711
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,678,922,945	
(2) 未 収 金		658,761,351		
貸倒引当金		△ 3,833,000	654,928,351	
(3) 貯 蔵 品			20,872,598	
流動資産合計				2,354,723,894
資 産 合 計				38,987,985,605

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,305,902,760	
(2) 引当金		45,391,958	
固定負債合計			5,351,294,718
4 流動負債			
(1) 企業債		424,210,718	
(2) 未払金		463,488,000	
(3) 引当金		25,646,000	
(4) その他流動負債		98,000,000	
流動負債合計			1,011,344,718
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,071,502,325	
(2) 収益化累計額		△ 9,146,969,447	
繰延収益合計			8,924,532,878
負債合計			15,287,172,314

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		18,734,137,981	
ロ 繰入資本金		2,036,414,868	
ハ 組入資本金		1,103,829,893	
資本金合計			21,874,382,742
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	52,347,527		
ロ 県費補助金	107,967		
ハ 構成団体補助金	2,264,648		
ニ 工事負担金	1,342,178		
ホ 受贈財産評価額	11,365,690		
ヘ その他資本剰余金	29,561,491		
資本剰余金合計		96,989,501	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	925		
ロ 利益積立金	875,952,759		
ハ 当年度未処分利益剰余金	853,487,364		
利益剰余金合計		1,729,441,048	
剰余金合計			1,826,430,549
資本合計			23,700,813,291
負債資本合計			38,987,985,605

令和8年度水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,011,185,917		
ロ 建 物	1,118,676,740			
減価償却累計額	△ 671,055,475	447,621,265		
ハ 構 築 物	55,549,227,645			
減価償却累計額	△ 26,469,898,309	29,079,329,336		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,845,557,951			
減価償却累計額	△ 6,108,088,812	2,737,469,139		
ホ 車 両 運 搬 具	43,471,400			
減価償却累計額	△ 39,805,895	3,665,505		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	116,046,031			
減価償却累計額	△ 98,506,348	17,539,683		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
有形固定資産合計			33,299,963,234	
(2) 無形固定資産				
イ ダ ム 使 用 権		2,619,895,226		
ロ 施 設 利 用 権		1,399,360		
ハ 電 話 加 入 権		1,648,181		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		49,542,600		
無形固定資産合計			2,672,485,367	
(3) 投 資				
イ 投 資 有 価 証 券		199,976,246		
ロ 長 期 貸 付 金		864		
投 資 合 計			199,977,110	
固定資産合計				36,172,425,711
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,245,956,296	
(2) 未 収 金		133,124,000		
貸倒引当金		△ 2,539,000	130,585,000	
(3) 貯 蔵 品			30,802,598	
流動資産合計				2,407,343,894
資 産 合 計				38,579,769,605

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	5,203,500,760	
(2) 引当金	75,904,958	
固定負債合計		5,279,405,718
4 流動負債		
(1) 企業債	328,627,718	
(2) 未払金	478,342,000	
(3) 引当金	27,545,000	
(4) その他流動負債	98,000,000	
流動負債合計		932,514,718
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	17,978,786,325	
(2) 収益化累計額	△ 9,379,519,447	
繰延収益合計		8,599,266,878
負債合計		14,811,187,314

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	18,734,137,981	
ロ 繰入資本金	2,094,452,868	
ハ 組入資本金	1,103,829,893	
資本金合計		21,932,420,742
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	52,347,527	
ロ 県費補助金	107,967	
ハ 構成団体補助金	2,264,648	
ニ 工事負担金	1,342,178	
ホ 受贈財産評価額	11,365,690	
ヘ その他資本剰余金	29,561,491	
資本剰余金合計		96,989,501
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	925	
ロ 利益積立金	875,952,759	
ハ 当年度未処分利益剰余金	863,218,364	
利益剰余金合計		1,739,172,048
剰余金合計		1,836,161,549
資本合計		23,768,582,291
負債資本合計		38,579,769,605

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	原価法
----------	-----

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～38年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設使用权	20年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は214,890,000円である。

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金20,811,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金4,835,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金3,833,000円を取り崩している。